

2021年10月13日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 アンセム ウォン
ANSELM WONG

株式会社東京機械製作所が2021年10月22日開催予定の臨時株主総会の上程議案に関する議決権行使助言会社ISSの賛成推奨に対する当社の見解

株式会社東京機械製作所（以下「東京機械製作所」といいます。）は、2021年10月22日開催予定の臨時株主総会において、当社らを標的とした有事導入型・特定標的型の買収防衛策の発動に関する承認議案（以下「本議案」といいます。）を付議しております。

この度、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services, Inc.（以下、「ISS」といいます。）が、本議案に対して賛成推奨を行っているとの情報を入手いたしました。

当社は、ISSの推奨内容を詳細に分析しましたが、ISSの主張には重大な事実誤認が含まれていると判断したことから、ISSに対して、2021年10月13日付け通知書（別紙）を送付して抗議いたしましたので、お知らせいたします。

当社らは、東京機械製作所の株主の皆様当社らの見解を御理解いただくため、これまで適時開示リリースやホームページ上での資料開示などを通じて、積極的に情報提供を行ってまいりましたが、ISSはこれらの開示情報を看過しており、その結果、当社らの開示資料から乖離した憶測や仮定に基づく分析を展開しています。

東京機械製作所の株主の皆様におかれましては、当社の開示資料を御覧いただき、臨時株主総会における議決権行使に向けて、正確な情報を踏まえて慎重な御判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

別紙：2021年10月13日付け御通知

以 上

2021年10月13日

〒101-0053

東京都千代田区神田美土代町7番地

住友不動産神田ビル

インスティテューショナルシェアホルダーサービシーズ株式会社

代表取締役 石田 猛行 殿

〒102-0093

東京都中央区勝どき一丁目13番1号

イヌイビル・カチドキ4階

アジア開発キャピタル株式会社

代表取締役 アンセム ウォン シュウセン

アジアインベストメントファンド株式会社

代表取締役 アンセム ウォン シュウセン

御通知

冠 省

アジア開発キャピタル株式会社（以下「ADC」といいます。）及びアジアインベストメントファンド株式会社（以下「AIF」といい、ADCと総称して「当社ら」といいます。）は、Institutional Shareholder Services, Inc.（以下「ISS」といいます。）の日本法人である貴社に対し、以下のとおり通知します。

今般、株式会社東京機械製作所（以下「東京機械製作所」といいます。）は、当社らを標的とした有事導入型・特定標的型の買収防衛策（以下「本対応方針」といいます。）の導入を取締役会で決議し、さらに、当社らが本対応方針に定める手続を遵守しなかったとして対抗措置（以下「本対抗措置」といいます。）の発動を取締役会で決議し、事後的に、2021年10月22日に開催予定の臨時株主総会において、本対抗措置の発動に関する承認議案（以下「本議案」といいます。）を付議しています。しかも、東京機械製作所は、本議案の採決に当たって、当社らの議決権を制限・排除するとしています。

ISSは、以下の理由を挙げて、本議案に対して賛成推奨を行っています。

- ① 当社らが実現しようとしている東京機械製作所の事業計画を提示していないこと。
- ② 当社らが、東京機械製作所の資本政策に関して、非公開化することを考えていないと述べるが、その詳細を開示しないこと。

- ③ 当社は、東京機械製作所の経営陣との建設的な対話と適正な議決権行使に努め、支配株主として同社の企業価値の向上の実現を目指していると述べるが、支配株主としては、それだけでは十分と考えられないこと。
- ④ ADCは、少なくとも2021年3月期までの5年間は赤字で推移しており、財務面に懸念があること。
- ⑤ 東京証券取引所がADCの株式を特設注意市場銘柄に指定し、上場契約違約金を徴求した子会社における不正会計により顕在化した内部統制システムに重大な不備があること。
- ⑥ ADCが東京機械製作所にどのような資源をもたらし、ADCの他のポートフォリオ会社によりどのような相乗効果があるかが不明であること。

しかしながら、ISSの上記主張には重大な事実誤認が含まれております。そもそも、**ISSは、当社らに対して一度もヒアリングや質問書を送付するなど最低限の調査すらしていません**し、当社は、東京機械製作所の株主の皆様当社らの見解を御理解いただくため、これまで適時開示リリースやホームページ上での資料開示などを通じて、積極的に情報提供を行ってまいりましたが、ISSはこれらの開示情報を看過しており、その結果、当社らの開示資料から乖離した憶測や仮定に基づく分析を展開しています。具体的には、以下のとおりです。

①、②及び⑥について、当社は、2021年10月9日付けホームページ開示「株式会社東京機械製作所の経営方針等について」を開示・公表し、当社らによる東京機械製作所の経営方針等を明らかにしています。したがって、そもそも、①及び②は事実として誤っています。また、当社は、東京機械製作所の企業価値・株式価値を向上させるためには、東京機械製作所の経営陣をいきなり変更するのではなく、まずは、現経営陣が持つ経営方針や事業計画を尊重し、その事業計画等について現経営陣と建設的かつ十分な対話を重ねた上で、実現可能な改善策等を株主の皆様に対して説明したいと考えていたことから、東京機械製作所の現経営陣に対し、本年8月から繰り返し具体的な事業計画等の開示を求めてきました。にもかかわらず、東京機械製作所の現経営陣からは、一切の回答を得られていません。ISSには、このような重要な事実経過について言及がないという調査不足があります。

③について、当社は投資先の会社にハンズオン型投資により積極的に経営に関与しておりますが、一方で、直ちに役員を派遣することだけがハンズオン型投資の手法ではなく、例えば建設的な対話と適正な議決権行使により、硬直化した組織風土に変革をもたらすことにより企業価値の向上に資することができると考えております。

④について、当社は2020年9月末に代表取締役社長アンセムウォンシュウセン（以下「アンセム社長」といいます。）を中心とする現経営体制に移行した後、直ちに2022年3月期第1四半期に8,300万円の経常利益を上げて黒字化を達成し、財務面の懸念は払拭されつつあり、ISSにはかかる事実を看過する調査不足があります。

⑤について、アンセム社長を中心とする現経営陣による内部調査及びその結果の公表があったからこそ、ADC 内部の不正が明るみになったという事実経緯を御理解いただく必要があります。2021年1月以降、現経営陣は自主的に徹底した内部調査を行ってまいりました。その結果、過去のコンプライアンス上の問題を発見したため、徹底的な原因究明を行うとともに、再発防止策を検討するために、現在、第三者委員会の委員に調査を委嘱しております。ADC は、特別調査位委員会から調査報告書を受領して、再発防止策を実行しておりますが、今後、第三者委員会から調査報告書を受け取り次第、その提言を踏まえて更なる再発防止策を実行する予定であり、内部統制システムに重大な不備があるという批判は当たりません。

繰り返しになりますが、これまで、当社らは ISS から事実確認のヒアリングや質問等を受けておらず、ISS は最低限の調査すら怠っているといわざるを得ません。ISS は、当社らの開示資料から大きく乖離した分析内容、重大な事実誤認、合理的な根拠を欠いた仮説や憶測に基づいて、本議案に賛成推奨が相当と結論付けておりますが、最大手の議決権行使助言会社である ISS の影響力の大きさに鑑みれば、このような杜撰な調査に基づいて結論を導くことは許されず、当社らは強く抗議するとともに、事実誤認に基づいたレポートを撤回することを求めます。

一方で、当社らといたしましては、正確に事実を御認識いただいた上で、適正かつ慎重に御判断いただく必要があると考えており、そのために、ISS からのヒアリング等の実施に応じる用意がありますので、本書を受領後、速やかに、当社ら宛てに御一報くださいますようお願い申し上げます。